

農林水産省

平成 27 年度

海外農業・貿易事情調査分析事業
(農業所得構造分析)

報告書

2016 年 3 月

株式会社 農林中金総合研究所

はじめに（全体）

1. 本報告書は、農林水産省委託事業「平成 27 年度海外農業・貿易事情調査分析事業」（農業所得構造分析）に基づく事業成果を取りまとめたものである。
2. 本年度の調査テーマは以下の通りである。

第Ⅰ部 主要国（英国、ドイツ、フランス、韓国、米国）の農業所得の構造変化とその要因

第Ⅱ部 オランダ、ポーランド及びスペインの農業所得の構造

第Ⅲ部 農業所得に影響を及ぼす米国2014年農業法の実施状況

3. 既往の情報を幅広く収集すると共に、米国、韓国、オランダ、ポーランド、スペインにおいて現地調査を実施して情報収集にあたった。また、収集した情報等を活用して学識経験者を委員とする検討会を3回開催した（次頁を参照）。
4. この報告書は、上記検討会等を踏まえて、下記の通り当総研の研究員が分筆し、当総研が編集したものである。

第Ⅰ部 検討委員の分析に基づきとりまとめ

第Ⅱ部 検討委員の分析に基づきとりまとめ

第Ⅲ部 平澤明彦・亀岡鉦平

5. この報告書のとりまとめにあたっては、検討委員各位、並びに農林水産省官房国際部関係官各位からご指導とご援助を頂いた。ここに記して感謝申しあげる。

株式会社 農林中金総合研究所

検討委員会の実施状況

本事業においては、有識者からなる検討委員会を設置し、情報および意見の交換と集約を行った。検討委員会委員および開催日については下記のとおりである。

検討委員会委員（五十音順）

石井 圭一	東北大学	准教授
和泉 真理	一般社団法人 JC 総研	客員研究員
磯田 宏	九州大学	准教授
市田 知子	明治大学	教授
品川 優	佐賀大学	教授
弦間 正彦	早稲田大学	教授
松田 裕子	南伊勢町	まちづくり政策監

開催日

第1回 平成27年8月13日

第2回 平成27年11月4日

第3回 平成28年2月9日

目 次

第Ⅰ部 主要国（英国、ドイツ、フランス、韓国、米国）の農業所得の構造変化とその要因

第Ⅱ部 オランダ、ポーランド及びスペインの農業所得の構造

第Ⅲ部 農業所得に影響を及ぼす米国2014年農業法の実施状況